

米国政治 1 共和党が上下両院制し、オバマ政権・民主党は惨敗の中間選挙

11 月 4 日に投開票が行われた米国の中間選挙は、共和党が上院で 8 年ぶりに過半数を獲得、下院でも多数派を維持して 1940 年代以降では最多の議席を獲得した。上下両院を共和党が制したことで、オバマ大統領は残された任期の 2 年間、一段と苦しい政権運営を余儀なくされることが現実になった。共和党は 36 州が改選となった知事選でも獲得州を 24 州に伸ばし、中間選挙は同党の完勝、民主党にとっては惨敗という予想外の結果に終わったともいえる。以下、今回から複数回に分けて、選挙結果の分析、来年からの米国政治の注目点と展望などを整理してみたい。最初の今回は選挙結果の分析であり、共和党大勝と民主党惨敗の理由を整理してみる。

1. 選挙結果：共和党が躍進、民主党は惨敗

図表 1 2014 年中間選挙結果の概要

11/5/2014 現在

改選前議席				2014年中間選挙結果										
上院	定数	100	民主党*	55	非改選議席	民主党*	34	改選議席	民主党	21	上院勢力図	民主党*	45	-7
	過半数	51	共和党	45	共和党	31	共和党	14	共和党	52	+7			
	安定多数	60					+	未確定	3					
下院	定数	435	民主党	199					下院勢力図	民主党	179	-13		
	過半数	218	共和党	233					共和党	243	+13			
	欠員	3					未確定	13						
州知事					非改選州	民主党	21	改選州	民主党	10	州知事勢力図	民主党	17	-3
					共和党	29	共和党	7	共和党	24	共和党	31	+3	
									未確定	2				

(注)* 無所属(民主党系)2名含む。

(1) 上院：共和党が 8 年ぶりに過半数奪還、54 議席獲得の見通し

上院（定数 100）は 5 日の時点で共和党が 7 議席伸ばして過半数を超える 52 議席を確保、民主党は 45 議席にとどまっている。共和党は今後、開票が続くアラスカ州、12 月の決選投票に決着が持ち越されたルイジアナ州でも民主党から議席を奪取して 54 議席まで伸びる可能性が高い。これに対して民主党はバージニア州（開票 99% 終了で 0.8% ポイントのリード）の議席維持が期待できるのみで 46 議席（同一会派の独立議員含む）にとどまる見通しである。

選挙直前の情勢は、改選対象 36 州のうち 8 州が接戦（バージニア州含まず）、共和党が過半数

を獲得との見方が大勢ではあったが、民主党が過半数を維持する可能性は低いが残っているとみられていた。だが、結果として共和党が実際の投票では接戦州で得票を伸ばし、民主党に競り勝った。民主党は共和党から議席を奪った州はなし、接戦州の中ではニューハンプシャー州を死守したのみに終わる見通しである。

図表 2 上院の接戦州の結果・予測の対比

	2008	選挙結果			世論調査			選挙結果	世論調査
		民主	共和	独立等	民主	共和	独立等	差	差
アラスカ*	民主	45.3	49.0		43.8	46.2		共和 + 3.7	共和 + 2.4
コロラド*	民主	45.3	49.3		44.0	46.5		共和 + 4.0	共和 + 2.5
ジョージア	共和	45.1	53.0		44.8	47.8		共和 + 7.9	共和 + 3.0
アイオワ	民主	43.7	52.2		45.7	48.0		共和 + 8.5	共和 + 2.3
カンザス*	共和		53.3	42.5		42.6	43.4	共和 + 10.8	独立 + 0.8
ルイジアナ*	民主	43.1	41.9	14.1	40.2	34.5	11.2	民主 + 1.2	民主 + 2.4
ニューハンプシャー*	民主	51.6	48.4		48.8	48.0		民主 + 3.2	民主 + 0.8
ノースカロライナ*	民主	47.3	49.0	3.7	44.1	43.4	4.9	共和 + 1.7	民主 + 0.7

(注) 1. 世論調査は投票日直前のREALCLEARPOLITICSの数値。2. * 現職改選。3. ルイジアナは12月6日決選投票。

(2) 下院：共和党が第二次大戦後では最大の議席獲得、民主党との差は 60 議席超に

全議席が改選対象である下院（定数 435）は、共和党が 13 議席伸ばして 242 議席を確保、第二次大戦以降では最大の議席数となる見通しである。逆に民主党は 11 月 5 日時点で 179 議席にとどまっており、開票が続く残り 13 議席の過半を獲得しても共和党との差は 60 議席超に達することが不可避になっている。下院の区割りが増え、共和党有利との見方が一般的な中、今回は得票率でも共和党が民主党を上回ったとみられることから、共和党の大勝となった。これで共和党は 6 年連続の多数派維持。しかも、これだけ差が開くと次の 16 年選挙の一回で民主党が過半数を奪還する可能性は相当低くなったと考えられ、その意味でも民主党が受けたダメージは大きい。

(3) 州知事：民主党は地盤の 3 州を切り崩される最悪の結果に

州知事選は共和党が予想以上に健闘、逆に民主党には想定外の最悪の結果となった。今回の中間選挙では、全米 50 州のうち 36 州が改選となったが、選挙直前の予想では 2010 年中間選挙でティーパーティー旋風に乗って当選した現職知事の改選が多い共和党が不利であり、民主党が攻勢をかけ 1~2 州を奪うとみられていた。しかし実際には共和党が逆に 4 州を民主党から奪い、非改選 7 州と合わせて現有 29 州を上回る 31 州を確保した。

注目された州のうち、ウイスコンシン州では再選が一時危ぶまれていたウォーカー知事が結果的には大きな差をつけて再選を果たし、16 年大統領選の有力候補としても生き残った。一方、民主党の獲得州は 8 州にとどまり、うち共和党から奪取したのはペンシルバニア州のみだった。逆に民主党の地盤といえるマサチューセッツ州、メリーランド州、オバマ大統領の地元イリノイ州を共和党に奪取された。この圧勝を主要メディアは共和党が青い壁（Blue Wall）の攻略に成功したとも報じている。注目された接戦州でも、ジョージア州でカーター元大統領の孫のジェイソン・カーター氏が共和党現職に敗北、フロリダ州では共和党から民主党にくら替えしたクリスト元知事が僅差だったが現職に敗れた。

州知事は、州単位での選挙人獲得競争である大統領選に対する影響力が大きいといわれる。これだけ共和党の獲得州が増えれば 16 年大統領選にも影響が出る可能性がある。また、ニュージャージー州のクリスティ知事は、共和党知事協会の会長として 37 州を訪問、応援演説と資金調達の両面から共和党候補を支援して同党の州知事選での躍進に貢献したとの評価も得て、共和党の 16 年大統領選の有力候補に再び浮上してきたとの見方もある。

2. なぜオバマ政権・民主党は惨敗したのか

(1) 民主党の敗因：有権者の政治全体に対する不満・怒りがオバマ大統領に集中

民主党が、これだけ予想外の惨敗を喫した主因は、オバマ大統領と民主党に対する有権者の不信任であろう。オバマ大統領の支持率は選挙戦の期間中を通じて 40%強に低迷、支持率よりは高水準を保ってきた好感度も 4 割強と過去最低に落ち込み、上院、下院、州知事ともに民主党候補にとってオバマ大統領が重荷や負債になってしまったと報じられている。ただでさえ、大統領の任期 6 年目の中間選挙は有権者の大統領への「飽き」の感情が広がりがちであり、与党候補に不利に働くといわれる。その上にこの低い支持率であるから、オバマ大統領が民主党候補の負担になったことは確かであろう。

ただ、今回の民主党の惨敗ぶりは、この支持率だけでは説明しきれない。そこで考えられるのは、支持率に示された以上にオバマ大統領に対する有権者の不信任が強く、それが今回の選挙での投票行動に反映された可能性である。実際、CNN の出口調査によれば、投票した有権者の 58% がオバマ政権に対して「怒っている」か「不満」と答え、「満足」は 30% しかなかった。また、同調査では 65% が米国は誤った方向に進んでいると答え、米国の次世代は今よりも裕福になると信じている有権者は 22%にとどまり、逆に悪くなるとの回答が 49%を占めるなど、将来への不安や失望も大きくなっている。

一方、同調査では有権者の共和党に対する評価も非常に低い。共和党指導部に対する「不満」「怒り」の割合はオバマ大統領のそれとほぼ同じである。下院共和党に対する支持率を表す下院支持率はわずか 19%、逆に不支持率は 79%であり、オバマ大統領の方がはるかにましな評価である。共和党に好意的な有権者は 40%、否定的は 56%であり、どちらも民主党に好意的 44%、否定的 53%よりも悪い。

それにもかかわらず、中間選挙は有権者による民主党と共和党への両成敗とならず、民主党だけに不信任を突きつける結果に終わった。その理由の一つは、有権者が野党よりも政権運営の主導権を握るオバマ大統領と与党の責任が大きいと判定したことであろう。実際、オバマ大統領の 2 期目の政権運営は、有権者の政治不信に直結してしまうのも当然と思えるほどに実績がない。オバマ政権・民主党と共和党の激しい党派対立が続いたことが大きく影響したとはいえ、12 年の選挙で有権者の多くが期待した包括的な移民制度改革や税制改革は、これまでほとんど前進がない。共和党が強硬に反対する銃規制、温暖化対策で成果を上げられなかったのは当然だが、こうした政策を支持する多くの有権者はオバマ政権に失望してしまう結果になった。党派対立は政権 2 期目に入って激しくなるばかり、ついに昨年秋には党派対立による政治の機能不全が連邦政府の一時閉鎖まで引き起こした。その直後には、オバマ政権の歴史的な実績のはずの医療保険制度改革が実施段階に入って準備不足で躓くという失態。

一方、オバマ政権が主導できるはずの外交も停滞があまりに目立った。昨年一度は決定した対シリア空爆等の断念、それも影響してイラクとシリアで「イスラム国」が台頭、対策としてイラクとシリアへの空爆に踏み切らざるを得ず、イラク戦争の終結と完全撤兵という政権の偉業は霞んでしまう。ウクライナ問題ではロシアのクリミア半島編入を阻止できず、その後もプーチン大統領に振り回される一方となった。米国の有権者の外交への関心は経済など内政問題よりもかなり低いだけに、オバマ政権の外交や安全保障面での停滞は日本を含めた海外から受ける印象ほどには響いていない可能性が高い。だが、そのオバマ政権の外交政策への有権者の支持の低さを踏まえると、ここまでの停滞がまとまって政権への不信の一要素となっている可能性はある。

また選挙戦の終盤では米国内でエボラ出血熱の二次感染が発生して、政権のエボラ熱対策が失

態と批判された。結果的に二次感染は二人で既に治癒した事実からみて、批判は過剰とも考えられるが、政権が二次感染はないと言いながら発生を許してしまったことが、政権の能力不足の反映と捉えられてしまったようである。

(2) 共和党の勝因：有権者のオバマ政権・民主党への不信任を争点化

さらに、このように失点を重ねるオバマ政権を見逃さなかった共和党の選挙戦術も効いた。言い換えれば共和党の勝因の一つだが、中間選挙を失態続きのオバマ政権と民主党に対する不信任投票という共和党の訴えは、国家的な争点を欠いたまま進んだ今回の選挙戦の中では多くの有権者に支持された。むしろ、共和党がオバマ政権・民主党への不信任を選挙戦の終盤で主たる争点とすることに成功したというべきだろう。上述のエボラ熱騒動での政権批判でも、共和党はこの問題をオバマ政権の構造的欠陥と訴えて、中間選挙の終盤の争点になりかねないほどの攻撃材料とすることができた。

前述の接戦州で最後に共和党候補が得票を伸ばしたのも、オバマ政権と民主党に不信任を突きつけることが優先と判断した有権者の多くが支持していないはずの共和党の候補に一票を投じるという矛盾の多い行動に出たからである。対案なき政党、オバマ政権に反対するだけの政党と酷評されてきた共和党だったが、この選挙戦術に徹することで、実際に対案を用意することなしに選挙戦を有利に展開できたとも考えられる。

(3) 奇抜な候補外しと有能な候補を揃えることに成功した共和党

2010 年、12 年の選挙では、共和党は予備選で保守派に熱烈な支持を得るものの、発言や行動が奇抜で一般投票では無党派層や穏健派から敬遠されてしまう候補を選んで敗退するケースが散見された。しかも、そうした候補は選挙戦においてメディアから好奇の目を取り上げられて目立ってしまい、共和党全体の信認にさえ響くこともあった。今回の中間選挙では、共和党指導部が過去の失敗を教訓に、各州の予備選の段階から一般投票で無党派層からの支持を得やすい穏健派の候補が選ばれるように働き掛けた。実際、予備選では党指導部が推す穏健派候補と保守派の推すイデオロギー優先の候補の対決も少なくなかったが、予備選を勝ち抜いた候補の大部分は穏健派であり、同党にとっては候補者選びが成功したといえる。実際、今回の選挙戦ではメディアのターゲットになるような奇抜な言動や行動をする候補者は現れなかったし、逆に共和党はと k に上院選で有権者から信認を得られる、今後も当選を重ねていくことが期待できる有能な候補をそろえたと評価する声が少なくなかった。

(4) 今回は選挙への関心低かった若年層、女性、ヒスパニック系

加えて、オバマ政権と民主党にとっては、12 年の大統領選ではオバマ大統領と民主党を支持して投票してくれた若年層、女性、ヒスパニック系、非白人といったグループの投票率が、共和党の支持が多い白人、男性、高齢者、保守派といったグループに比べて低かったことも響いた。中間選挙の投票率は平均すれば 4 割前後、有権者の関心が高い大統領選の投票率 6 割前後に比べてどうしても低くなりがちという傾向を覆せなかったということでもあるが、こうしたグループを投票に誘導できなかったことが、オバマ政権と民主党の敗北なのだという声もある。

3. 米国経済の潜在成長率の低下と今回の民主党の惨敗が結び付いている可能性も

(1) 経済を最も重視する有権者が現在の景気拡大を評価しないという問題

今回の選挙結果をみて、理解に注意を要すると筆者が考えるのは、経済の現状が選挙に与えた影響である。各種出口調査によれば、今回の中間選挙における有権者の最も重要な問題は経済で

ある。どの調査でも経済が最も重要という回答が 5 割近くを占めている。そして有権者の経済の現状に対する評価は、「景気はよい」「現状維持」「悪化している」がそれぞれ 3 分の 1 ずつという分布であり、景気の先行きとなると「懸念している」との回答が 7 割近くに達する。

このような有権者の評価は、3%強の経済成長を続け、月 20 万人強の雇用増加が続き、失業率が 6%を割り、一方でインフレ率は 2%を下回るという安定した拡大を続ける米国経済の現状等は相当乖離している。連日のように株価が最高値を更新する金融市場の米国経済に対する評価とも整合しない。有権者の観点からみても、最近の明らかに改善の続く消費者心理、その一方で 1 ガロン 3 ドルを割るガソリン価格といった現状からみて、オバマ政権の経済運営に対する有権者の評価は低すぎる。もちろん、有権者からみれば、ここまでの景気回復が遅すぎた、資産価格上昇を経路とした景気回復であり所得格差が大幅に拡大してしまったので、多くの有権者は回復を実感できないといった反論があることは理解できる。

それでも、オバマ大統領が再選を果たした 2 年前の大統領選の頃は、失業率が 8%強、経済成長率が 2%前後、雇用者数は月 10 万人強の伸びにとどまっていた。株価（ダウ平均）も当時は 13,000 ドル前後、今はそれより 35%近く高い 17,000 ドル超である。この 2 年間の景気と株価の拡大・上昇は明らかであり、所得格差が大きい中でも多くの有権者に景気の改善は認識されているはずである。それなのに景気改善の実感が持てないと多くの有権者が答えているのは、評価基準が景気の変化や方向でなく、理想とする水準に達していないと解釈すべきなのだろう。

(2) 低下する米国経済の潜在成長率、有権者の無理な期待を課された政権が払和される負担

しかし、そうであれば多くの有権者は米国経済が実現不可能な高望みをしてしまっていることになる。リーマン・ショックからも 6 年が経過したとはいえ、米国経済はいまだに相当の需要不足の状態を脱していないし、最近では潜在成長率が 2%前後まで低下してしまっている。その制約下で、多くの有権者が経済は順調と実感できる水準まで景気を拡大させることなど不可能なのである。しかし、多くの有権者は金融危機を経ての経済の屈折を認識せず、景気拡大を実感できないのはオバマ政権の対応が適切でないからと見切ってしまうている。もちろん、今回の選挙で上下両院を制した共和党にも、そのような景気拡大を加速させる政策などない。

そうであれば、有権者は今後も経済が最も重要な課題であると考え続けるかぎり、自分を満足させてくれる景気はいつになっても実現しないので、その時点の政権や議会を制する政党を支持できないなどと答え続けることになる。そして、この多くの有権者の抱える矛盾がオバマ大統領と民主党を中間選挙での惨敗に導いた可能性もまた考えられる。そして、上下両院を制した共和党も今後は有権者の景気への無理な期待から生じる政権や議会運営の主導者への不信任の対象に巻き込まれる恐れがある。この問題は、有権者の景気への過大な期待が修正されるか、経済が有権者にとって最も重要な課題から外れないかぎり、政治につきまとい続ける。

中間選挙での民主党惨敗の責任として、オバマ大統領の指導力不足を問う声も多いが、根本的な問題は、有権者が米国経済に関して実現不可能な過大な期待を抱いていることから生じている可能性も検討する必要がある。あるいは、米国経済の構造変化や潜在成長率の低下が、それをすぐには理解できない有権者の政権への不信を引き起こし、政権や与党に選挙での敗北などの変化をもたらす経路がある、政権が潜在成長率を再び引き上げる構造改革などで対処できなければ、政権と与党はその経路に追い込まれるリスクが高まると考えるべきなのかもしれない。

以上／今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます) は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。